販売用資料
2026.10

ニッセイS&P500 リカバリー戦略株式ファンド

追加型投信／内外／株式

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

香川證券

商 号 等：香川証券株式会社
金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

ニッセイアセットマネジメント

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

米国を代表する「S&P500指数」

株価が下落して割安であり今後の

リカバリー銘柄

リカバリー戦略のポイント

株価の下落 × 銘柄固有の成長シナリオ
⇒ 株価の上昇期待

POINT 1

株価の下落は本来の企業価値より割安な銘柄を発掘するチャンス

POINT 2

成長シナリオを特定、今後の株価上昇余地が大きいと判断される銘柄を厳選

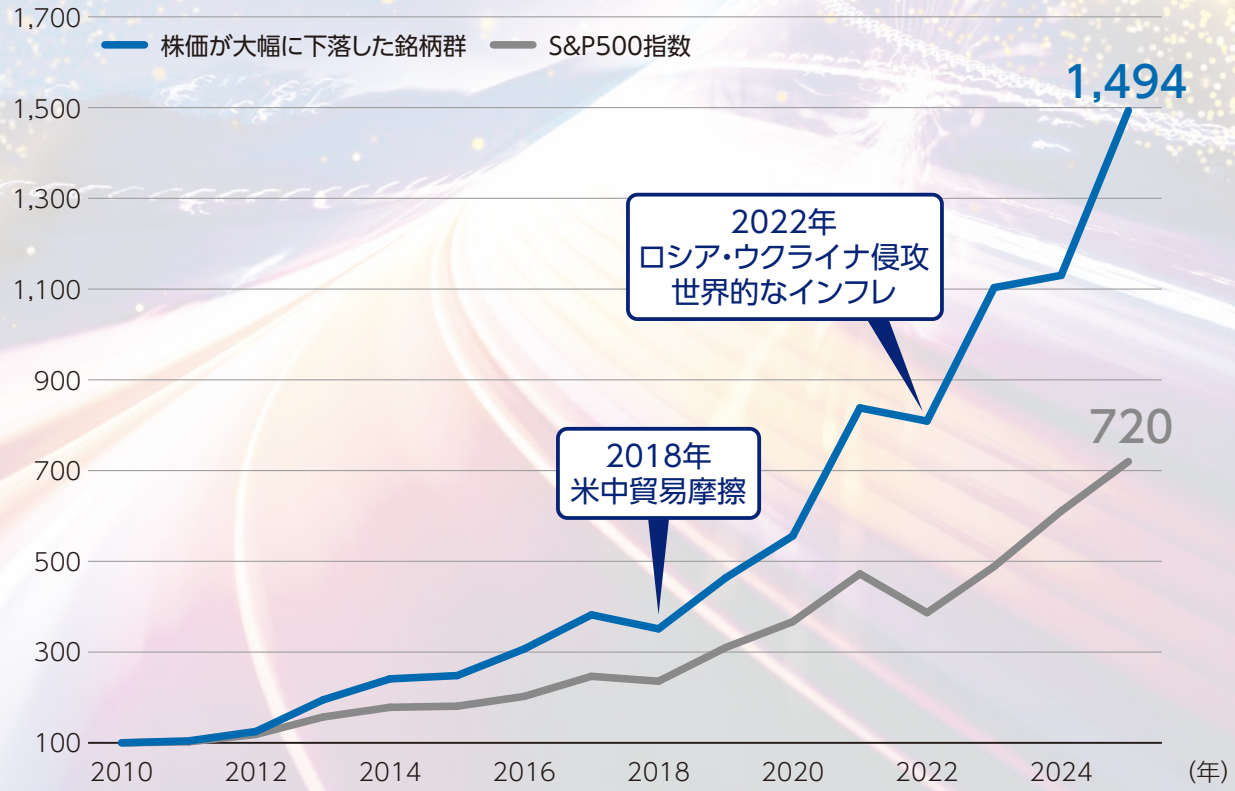
※S&P500指数構成銘柄以外の株式に投資することもあります。

構成銘柄※から

株価上昇余地が大きいと判断される

に厳選投資

＜ご参考　シミュレーション＞
株価が大幅に下落した銘柄群のパフォーマンスの推移



出所）ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2010年末～2025年末(年次)　2010年末を100として指数化(配当込み、米ドルベース)

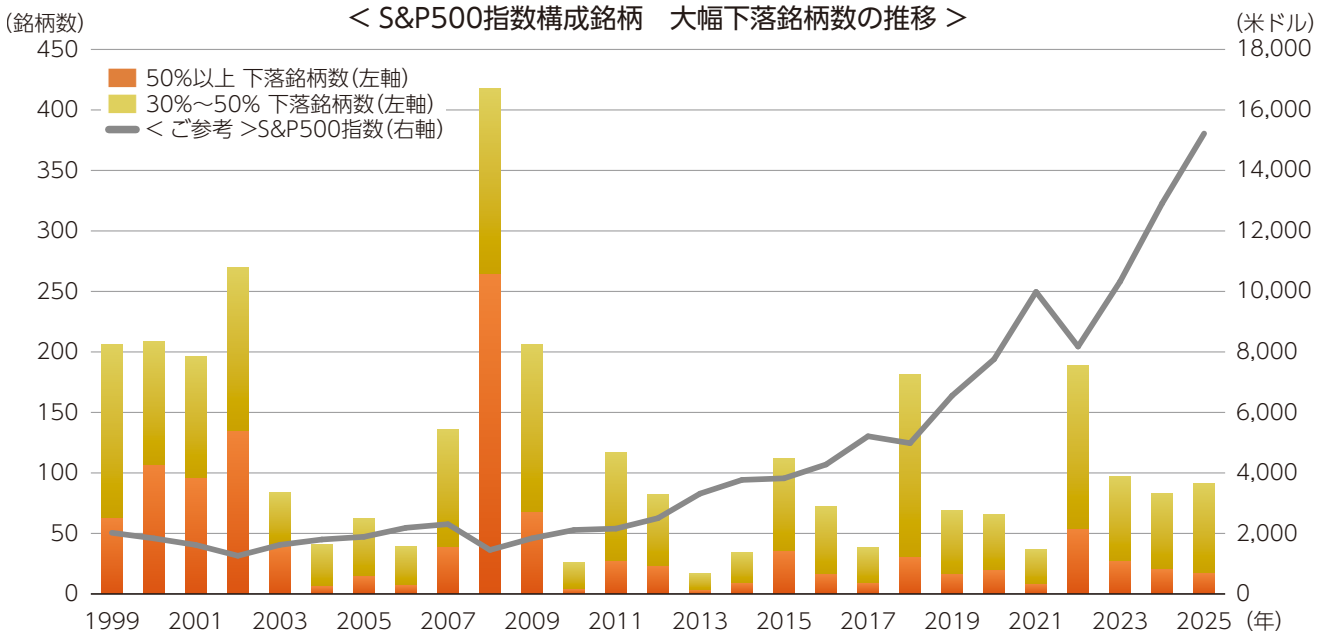
上記は各年末時点のS&P500指数構成銘柄について、年末の株価と過去24ヵ月間における日次の株価の最高値を比べて下落率が大きい30銘柄に均等に年次で投資したと仮定した場合のシミュレーションを示したものです。なお、翌年の予想EPS成長率が0%未満の銘柄および継続して株価が取得できない銘柄は除いて試算しています。
手数料・税金等は考慮していません。当ファンドのパフォーマンスではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

POINT 1

株価の下落は本来の企業価値より割安な銘柄を発掘するチャンス

● 過去を振り返ると上昇相場、下落相場どちらの局面でも、株価が大幅に下落している「リカバリー銘柄」候補が存在しています。

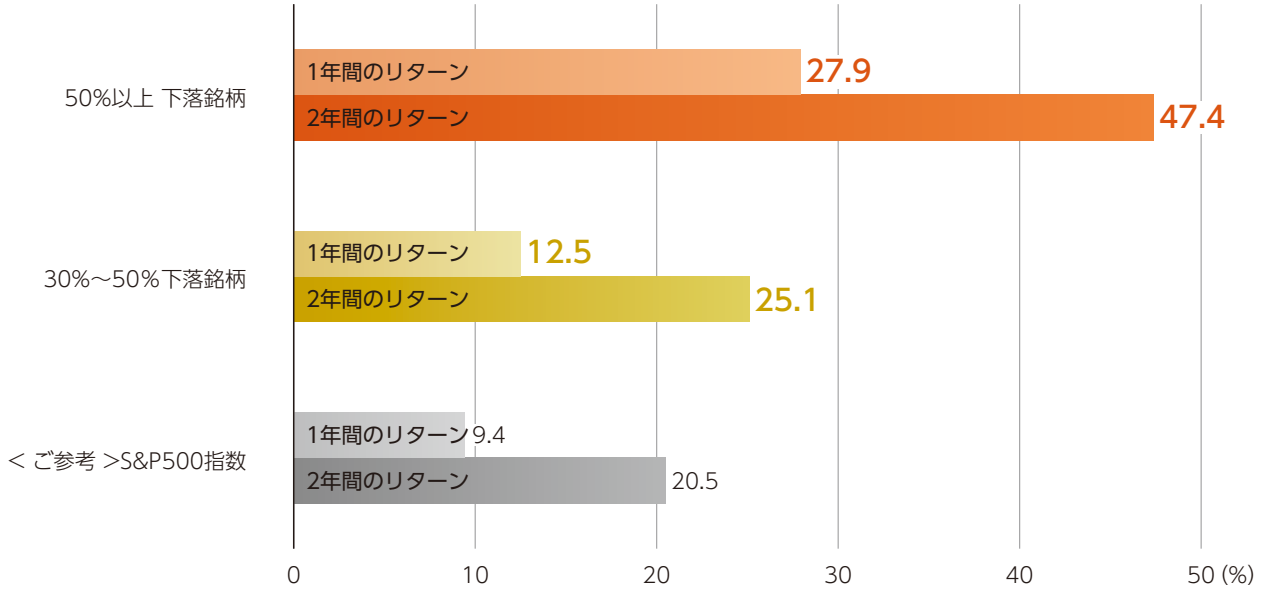
＜ S&P500指数構成銘柄　大幅下落銘柄数の推移 ＞



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：1999年末～2025年末(年次)　S&P500指数：配当込み、米ドルベース
上記は各年末時点のS&P500指数構成銘柄について、年末の株価と過去24ヵ月間における日次の株価の最高値を比べた下落率を用いて算出しています。

● 株価が大幅に下落した銘柄について、下落後1年間・2年間のリターンを確認するとS&P500指数を上回っていることが確認できます。

＜ 大幅下落銘柄　下落後、1年間・2年間のリターンの平均 ＞



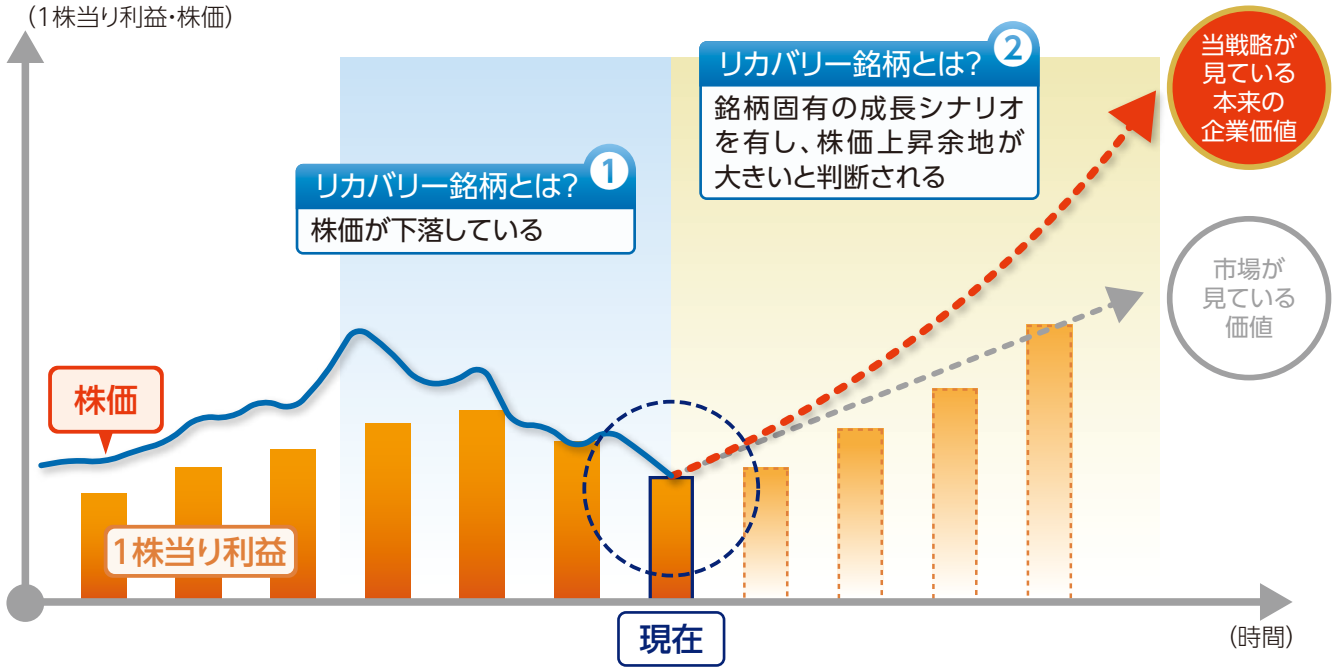
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：1999年末～2025年末(年次)　リターン：配当込み、米ドルベース
上記は各年末時点のS&P500指数構成銘柄について、年末の株価と過去24ヵ月間における日次の株価の最高値を比べて下落率を算出し、下落率が50%以上、または30%～50%の銘柄について、下落後の1年間・2年間のリターンの平均を示したものです。なお、継続して株価が取得できない銘柄は除いて算出しています。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

POINT 2 成長シナリオを特定、今後の株価上昇余地が大きいと判断される銘柄を厳選

- 当戦略では株式市場全体の値動きにとらわれず、銘柄固有の成長シナリオを特定し、本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断される「リカバリー銘柄」に厳選して投資します。
- 株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニー（以下、TCW）が行います。

リカバリー銘柄のイメージ



下落の要因を分析

- 株価下落が永続的なものか一時的なものかを分析
- 本来的価値に対して大幅なディスカウント価格で取引されているかを確認

成長シナリオを特定

- 成長再加速の材料を特定
- 成長再加速に必要な財務の健全性等を確認

株価上昇

- 企業の本来的価値を市場が評価、株価上昇

こんな企業には投資しません

・競争優位性を失ったことによる株価下落であり、その後の競争力を取り戻すことができないと判断される企業

・市場の全般的な反発にのみ連動するような、銘柄固有の成長シナリオをもたないと判断される企業

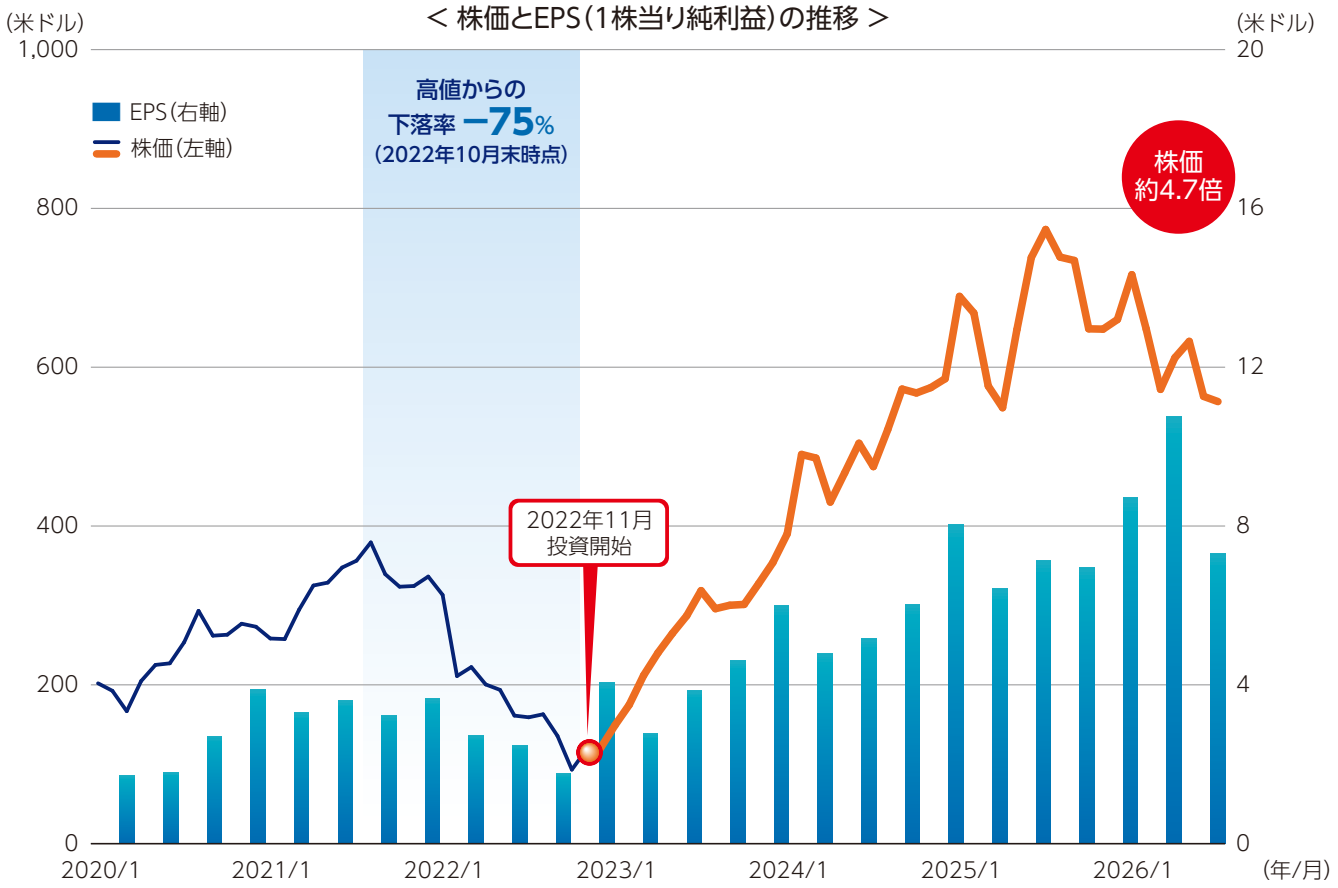
※上記はイメージです。リカバリー銘柄についてご理解いただくための一例として掲載しています。
※S&P500指数構成銘柄以外の株式に投資することもあります。

過去にTCWが発掘したリカバリー銘柄例

メタ・プラットフォームズ

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）「フェイスブック」「Instagram」を展開。

＜株価とEPS（1株当り純利益）の推移＞



下落の背景

投稿監視体制や業績悪化に対する懸念

- 内部告発により投稿監視体制に懸念が強まる
- 決算でソーシャルメディア市場でのシェアの縮小、デジタル広告の全般的な減速、人員と設備への過剰投資が判明

成長シナリオを特定

コスト削減策を評価、投資開始

- 決算発表後、経営陣は大規模なコスト削減の方針を発表
- 莫大なユーザー数とデジタル広告における強い地位を保つ同社の業績・株価の回復に自信を持ち、投資開始

投資後の株価

株価は投資開始から約4.7倍上昇

- 大規模なコスト削減、短編動画とAIへの投資などが実を結び業績は急回復
- 2023年以降、株価は大幅に上昇

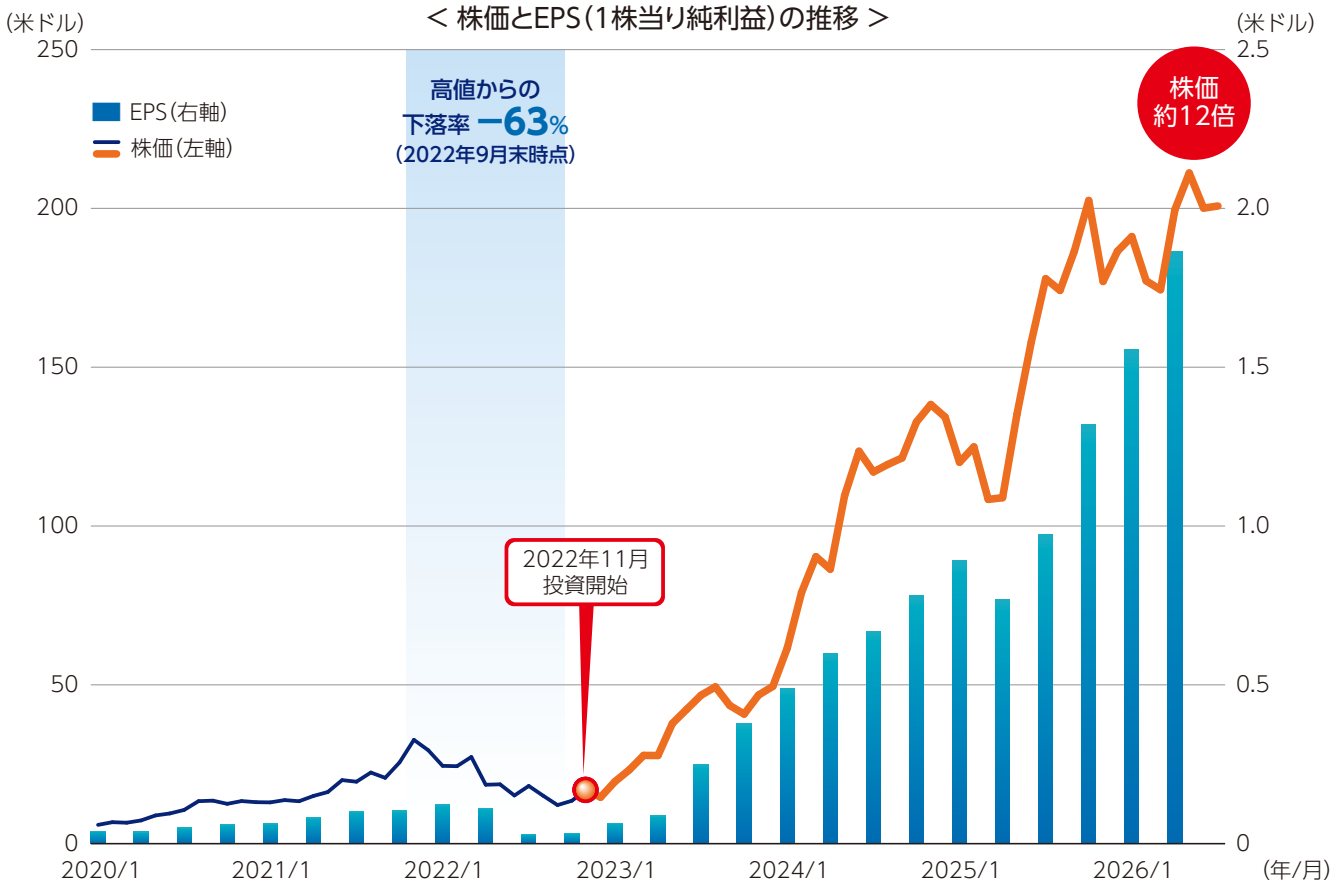
出所）TCW、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：株価 2020年1月末～2026年7月末（月次）、EPS 2020年3月期～2026年6月期（四半期毎）
上記は当ファンドの運用を担当するTCWの運用チームによる過去の投資事例を紹介したものです。当ファンドの投資事例ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

エヌビディア

機械学習、データセンター、ゲームおよび高性能ハードウェアに用いられるGPU（画像処理演算装置）を製造。

＜ 株価とEPS（1株当り純利益）の推移 ＞



下落の背景

金利上昇からハイテク株全般が大幅下落

- 金利上昇を主因とするハイテク株全般の下落に連動して下落
- その後市場予想を下回る決算発表や、ウクライナ問題などの悪影響が警戒され下落した

成長シナリオを特定

ChatGPTの登場により生成AIに注目、投資開始

- 2022年11月にChatGPTが発表され、生成AIに注目が集まる
- 同社は生成AI用GPU製造の圧倒的なリーダーであり、生成AIが同社の業績改善に貢献すると考え、投資開始

投資後の株価

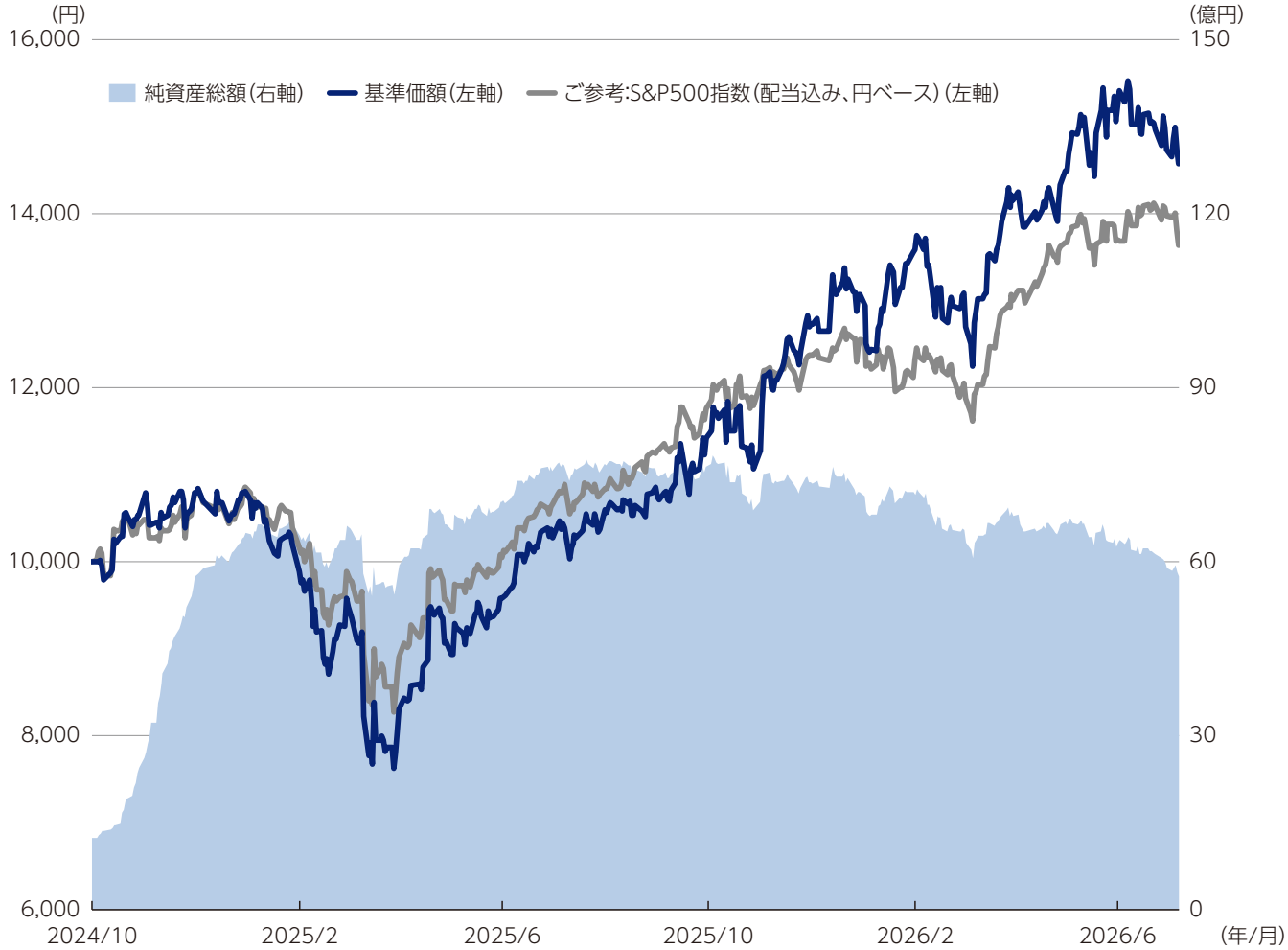
株価は投資開始から約12倍に急成長

- 同社が立ち上げた商業用生成AIシステムによる業績拡大期待から、株価も大きく上昇
- AI需要のさらなる広がりを背景に、今後数年間堅調な成長が続くと予想される

出所）TCW、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：株価 2020年1月末～2026年7月末（月次）、EPS 2020年1月期～2026年4月期（四半期毎）
上記は当ファンドの運用を担当するTCWの運用チームによる過去の投資事例を紹介したものです。当ファンドの投資事例ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

運用実績（2026年7月末現在）

基準価額・純資産の推移



（設定日：2024年10月25日）

基準価額および純資産総額

基準価額	14,573円
純資産総額	57億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

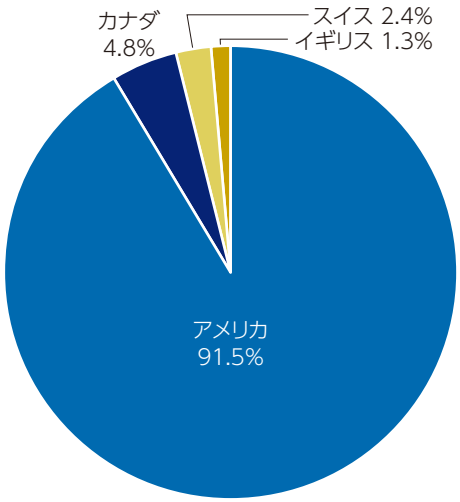
第1期	2025年7月	0円
第2期	2026年7月	0円
第3期	2027年7月	－
第4期	2028年7月	－
第5期	2029年7月	－
第6期	2030年7月	－
第7期	2031年7月	－
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

出所）ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2024年10月25日< 設定日 >～2026年7月31日（日次）
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。S&P500指数（配当込み、円ベース）は設定日の終値を起点として指数化しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

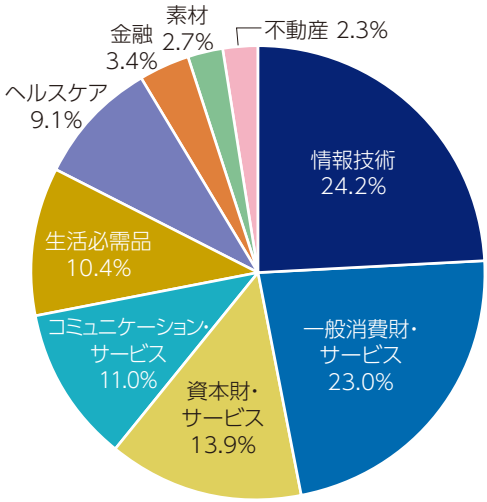
当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象ファンドの状況（2026年7月末時点）

国・地域別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄（銘柄数：34）

	銘柄名	業種	比率
1	ショッピファイ	情報技術	4.8%
2	テラダイン	情報技術	4.5%
3	ハズブロ	一般消費財・サービス	4.4%
4	アプライド・マテリアルズ	情報技術	4.3%
5	ダラー・ツリー	生活必需品	4.3%
6	ヒューマナ	ヘルスケア	4.2%
7	サウスウエスト航空	資本財・サービス	4.2%
8	ルメンタム・ホールディングス	情報技術	4.1%
9	フォード・モーター	一般消費財・サービス	4.1%
10	ターゲット	生活必需品	4.0%

<ご参考>S&P500指数　上位10銘柄

	名称
1	エヌビディア
2	アップル
3	マイクロソフト
4	アマゾン・ドット・コム
5	アルファベット（A）
6	ブロードコム
7	アルファベット（C）
8	メタ・プラットフォームズ
9	JPモルガン・チェース
10	バークシャー・ハサウェイ

出所）ブルームバーグ、FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記の投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII－TCWダイナミックリカバリー株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地月末前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対組入株式等評価額比。国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ファンドの特色

1 主にS&P500指数構成銘柄のなかから、株価が下落し本来の企業価値に比べて割安であり、今後の株価上昇余地が大きいと判断されるリカバリー銘柄に厳選して投資します。

- S&P500指数構成銘柄以外の株式(DR(預託証券)※を含みます)に投資することもあります。

※DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

- 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※は行いません。

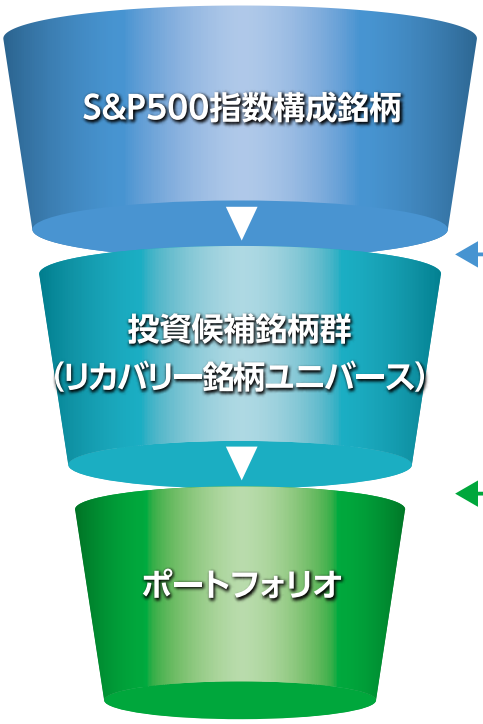
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

2 中長期的な観点から「S&P500指数(配当込み、円ベース)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

3 株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。

TCWアセット・マネジメント・カンパニーについて
TCWアセット・マネジメント・カンパニーは、1971年設立のTCWグループ(以下「TCW」といいます)傘下のグローバル資産運用会社です。TCWは米国、英国、日本、香港等に拠点を有し、機関投資家、年金基金、個人投資家向けに幅広い運用サービスを提供しています。

株式運用プロセスのイメージ



- 直近の高値から大幅に下落した銘柄をスクリーニング
- 徹底した調査・分析により、企業戦略、成長性、バリュエーション等を評価
- 業績予想等をふまえて算出した適正株価からの下方乖離が大きい銘柄を抽出

- 各銘柄の上昇期待度・確信度等に基づき、投資銘柄とウェイトを決定

・上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。
S&P500指数構成銘柄以外の株式に投資することもあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の変動要因

■ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

■ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

< ご留意いただきたい事項 >

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P500指数®とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
  S&P500指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
信託期間	2045年7月18日まで(設定日：2024年10月25日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	7月18日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となり、当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料		購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額		ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用(信託報酬)		ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
		投資対象とする外国投資信託証券	年率0.6%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に年率1.7825%(税込)程度をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監査費用		ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料		組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◉委託会社(ファンドの運用の指図を行います)
ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ https://www.nam.co.jp/

◉受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)
三菱UFJ信託銀行株式会社

2026-EA112